

「徳島県西部圏域振興計画(第4期)」の主な取組結果(令和3年度)

重点項目1 観光・移住・交流による地域活力の創生

中項目1 アフターコロナを見据えた「にし阿波」プロモーション体制づくり

評価シートP1 No.1~3

(主要指標)

- 「BtoCの取組みとして、オンラインやSNS等を活用し、にし阿波の情報を発信した延べ外国人数」は、令和3年度に23,309人であり、計画目標(15,000人)を達成した。
- 「BtoBの取組みとして、アフターコロナを見据え、海外の旅行会社、メディア等へのリアルとオンラインを活用したプロモーション・商談会の開催」は、令和3年度に17回であり、計画目標(15回)を達成した。

【主な取組内容】

○安全安心な観光地域づくりの推進

にし阿波が、安全安心な観光地域として観光客に選んでもらえるよう、宿泊事業者や飲食事業者などに対して、ガイドラインの遵守、「ガイドライン実践店ステッカー」及び「事業者版スマートライフ宣言」の掲示について普及・啓発を行った。

また、民泊施設などを対象に衛生対策研修及び危機対応訓練を実施し、観光関連事業者のスキルアップや受入体制の強化を図った。

○オンラインによる情報発信・プロモーション活動の強化

訪日旅行希望者(BtoC)に向けて、SNSを活用した「にし阿波」の観光情報を発信するとともに、海外の旅行会社やメディア(BtoB)に向けて、リアルとオンラインを活用したプロモーションや商談会を開催し、コロナ収束を見据えた外国人観光客の誘客促進を図った。

中項目2 深化する「にし阿波」魅力づくり

評価シートP2~4 No.4~8

(主要指標)

- 「DMOが造成したリアルとオンラインによるハイブリッド型の体験・滞在プログラムの参加者数」は、令和3年度に1,031人であり、計画目標(940人)を達成した。
- 「ワーケーション等を実施する国内外企業数」は、令和3年度に11社であり、計画目標(11社)を達成した。

【主な取組内容】

○リアルとオンラインによるハイブリッド型体験・滞在プログラムの推進

写真家 大杉隼平氏と巡る「にし阿波フォトジェニックツアー」をはじめとするリアルとオンラインによるハイブリッド型プログラムの提供やハイブリッド型ファムツアーの開催等により、アフターコロナを見据えた観光誘客に向け、観光情報の発信やコンテンツの磨き上げを行った。

○健康・スポーツを活用したマイクロツーリズムの推進

密を避けやすいアウトドアコンテンツとして、令和3年度には、剣山トレッキングとフィンランドサウナ、大クスパークでのヨガの2件のアウトドアコンテンツを造成し、造成商品をPRすることにより、スポーツツーリズムの一層の推進を図った。

○ワーケーション誘致等の推進・移住者の就業支援等による定住化の推進

都市部企業を対象に、オンラインも活用した「にしアワーケーション体験会」の開催をはじめ、西部圏域でワーケーション等を実施する企業の誘致活動を積極的に展開することにより、関係人口の増加を図った。

また、にし阿波への移住者等に対する地元企業への就職や起業に向けた支援を推進するため、起業のポイントが学べる創業セミナーや、人脈拡大につながる異業種交流会、各種研修会を実施した。

中項目3 地域を挙げた「おもてなし」態勢づくり

評価シートP5~7 No.9~16

(主要指標)

「『にし阿波』を訪れた観光客の満足度」は、令和3年度に27.8%であり、計画目標(25%)を達成した。

【主な取組内容】

○来訪満足度の高い「受入環境」づくり

観光地域づくりに資する人材育成を目的とする「にし阿波ツーリズムカレッジ」を開催し、衛生管理研修、ベジタリアン対応研修、インバウンド対応研修を実施することにより、宿泊施設等のスキルアップが図られ、おもてなし力の向上につながった。

○住民主役の「おもてなし」の提供

地域住民自らが県内外からの来訪者におもてなしする「あわこい」開催にあたっては、衛生研修を行うとともに感染予防対策の周知徹底を行った。また、体験プログラムを提供する実施者の中でも、特に熱意を持って取り組む若手4名の「あわこいサポーター」が、企画運営の中心となり開催したことで、民主導に向けての自立性向上と、新たな体験型プログラム造成に向けた地域資源の掘り起こしに寄与することができた。

○快適な「来訪アクセス」の整備

国道439号・落合工区バイパス道路の整備及び大利辻線・松尾工区の現道拡幅を実施するとともに、観光・地点案内表示の設置を行い、観光客をはじめとする道路利用者が安全に安心して利用できる道路環境の整備を推進した。

重点項目2 豊かな地域環境の次世代継承

中項目1 美しい自然環境との共生

評価シートP8～9 No.17～21

(主要指標)

「『剣山サポータークラブ』の会員数(累計)」は、令和3年度に750人であり、計画目標(750人)を達成した。

【主な取組内容】

○自然保護や登山者の安全安心対策の推進

地域や関係団体と連携し、自然保護や登山マナー向上に向けた啓発活動を実施するとともに、「剣山サポータークラブ」会員が中心となり、植物を守る防護ネット設置や清掃活動などの環境保護活動を実施した。

また、国内外からの登山者の安全性向上のため、剣山や三嶺など剣山国定公園内の登山道を点検するとともに、遭難防止標識の外国語併記を推進した。

○野生鳥獣の適正管理の推進

豊かな自然環境を鳥獣被害から守りつつ野生鳥獣との共生を図るため、ニホンジカ個体数密度推定のためのモニタリング調査及び糞粒調査を実施するとともに、新規狩猟者確保に向けた取組を推進した。

○自然環境に配慮した公共事業の推進

「徳島県公共事業環境配慮指針」に基づき、現地状況に応じて環境分野に精通した「土木環境配慮アドバイザー」から助言・意見を受け、自然環境に配慮した公共事業を推進した。

中項目2 良好な地域環境の創造

評価シートP10～11 No.22～27

(主要指標)

「あわ産LED道路照明灯の設置基数(累計)」は、令和3年度に1,240基であり、計画目標(980基)を達成した。

【主な取組内容】

○環境に優しい社会づくり・地域づくりの推進

官民が一体となって地域の公共施設の維持管理を行う「官民協働型維持管理システム」を活用し、地域住民・ボランティア団体・企業が、県管理の道路・河川の清掃を自主的に行う活動を支援し、共助社会づくりを推進した。

また、省エネルギー化を推進するため、県管理道路において、従来型照明灯と比べて消費電力を低減できる「あわ産LED道路照明灯」の導入を積極的に行った。

○豊かな自然環境を次世代に継承するための人材育成

管内小中学校での温暖化や大気汚染等に関する出前講座「にし阿波環境塾」、実験やゲームを通じて親子で省エネルギー等を学べる「夏休みエコサイエンス教室」など体験型学習を実施することにより、将来を担う世代の環境意識の高揚を図った。

○快適な生活環境の保全

浄化槽の新規設置者を対象とした浄化槽教室を開催し、浄化槽の適正な維持管理について住民の理解の醸成を図った。事業者に対しては、排水やばい煙の計画的かつ効率的な監視・指導、産業廃棄物の適正処理に向けた啓発を行った。

中項目3 環境資源の積極的な活用推進

評価シートP12~13 No.28~33

(主要指標)

「食肉処理加工処理頭数」は、令和3年度に562頭であり、計画目標(550頭)を達成した。

【主な取組内容】

○野生鳥獣による農作物被害の軽減

市町と連携し、地域の被害状況にあった防護柵、電気柵など鳥獣被害防止施設の整備を推進するとともに、集落ぐるみで総合的な鳥獣被害対策に取り組む4つのモデル集落を新たに育成した。

○捕獲鳥獣の地域資源としての活用

捕獲後の獣肉利用の拡大を図るため、「阿波地美栄」のPRを行うとともに、「阿波地美栄」取扱店舗の認定を推進した。

また、鳥獣被害対策で捕獲したニホンジカやイノシシの食肉処理加工を推進した。

○森林の適正な管理・森林資源の循環利用

「森林経営管理法」に基づく適切な森林経営管理を推進するため、各市町が策定した調査計画について、円滑な制度の運営について助言した。

また、持続的な循環型林業を確立するため、「にし阿波循環型林業支援機構」と連携し、林業事業者へ伐採後における植栽の着実な実施を推進した。

(主要指標)

「防災拠点である美馬庁舎と西部防災館を活用した危機事象対応訓練」は、令和3年度に2回であり、計画目標(2回)を達成した。

【主な取組内容】

○防災体制の機能強化

活断層地震や豪雨による土砂災害、大雪などあらゆる自然災害に備えるため、市町と連携して策定した「第2期にし阿波防災行動計画(R1～R4)」に基づき、市町や関係機関とともにUTM座標を活用した図上訓練や物流訓練を実施した。

(※) UTM座標=UTMはユニバーサル横メルカトルの略、数字を用いて位置情報を示すもの

○災害対策本部の代替施設の整備及び受援体制の充実

大規模災害発生時に県災害対策本部が万代庁舎、徳島中央署に設置できない場合を想定し、美馬庁舎に本部を設置する対応訓練を実施し、応急対応能力の向上を図った。

○広域応援・後方支援拠点としての機能強化

西部圏域の防災拠点や津波被害が想定される沿岸地域の広域応援・後方支援拠点となる「西部健康防災公園」において、防災関係機関と連携し、通信途絶を想定した図上訓練や災害時物流訓練を実施し、防災拠点機能強化を推進した。

(主要指標)

「農林水産省指定の地すべり防止区域内等において、土砂災害の危険度が高く、緊急的かつ集中的に保全する人家数(累計)」は、令和3年度に213戸であり、計画目標(210戸)を達成した。

【主な取組内容】

○災害予防対策

砂防指定地・地すべり防止区域・急傾斜地崩壊危険区域において、ハード整備を推進し、人家や要配慮者利用施設などの保全を図った。

また、全国で頻発・激甚化する水害から県民を守るため、吉野川で無堤地区であった東みよし町内の加茂第二地区、美馬市沼田地区での築堤・樋門工事、用地取得や河道掘削などの実施により、治水事業が進捗した。

さらに、大雪による倒木を防ぐ事前伐採にも取り組んだ。

(主要指標)

『命と暮らしを守る』防災出前講座・訓練等の開催回数」は、令和3年度に95回であり、計画目標(80回)を達成した。

【主な取組内容】

○孤立化対策

孤立可能性集落等に設置されている「臨時ヘリポート」を災害時に確実に使用できるよう、各市町と連携して点検を行うとともに、通信途絶状態を想定したデジタル簡易無線を用いた通信訓練を実施した。

○地域防災力の向上

住民の防災意識の向上を図るため、「水害に備えて」や「土砂災害に備えて」の防災出前講座を開催した。また、県立西部防災館や市町と連携し、自主防災組織の活性化を図る研修を実施した。

○健康危機管理対策

コロナ禍の大規模災害に備えて、災害時コーディネーターと地域保健医療福祉関係者との連携強化やスキルアップを図る会議・研修会を開催した。また、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に取り組むため、健康危機管理研修会を開催した。

○家畜伝染病対策・消費者被害の防止等

高病原性鳥インフルエンザの発生に備え、消毒ポイント等の防疫訓練を行った。令和2年度には、美馬市内で高病原性鳥インフルエンザが発生したが、これまでの対策を活かしてスムーズな防疫対応ができた。

また、消費者被害の未然防止につなげるため、シルバー大生や小中高生、地域住民を対象に消費者問題啓発出前講座を開催した。

重点項目4 誰もが幸せに暮らせる地域の実現

中項目1 子どもの育ちをはぐくみ、支える地域づくり

(主要指標)

「妊娠・出産・子育てに関する相談支援件数」は、令和3年度に96件であり、計画目標(60件)を達成した。

【主な取組内容】

○子どもの育ち・子育て支援

家庭訪問や不妊治療申請時など、様々な機会を活用し、妊娠・出産・子育てに関する相談を実施した。また、子育て支援や交流イベント開催の情報を地域住民に向けて発信し、健やかな育ちを地域ぐるみで応援する機運醸成を図ったほか、放課後児童クラブの活動充実に向けて、放課後児童支援員養成研修を実施した。

○ひとり親家庭や発達障がい児への支援

ひとり親家庭への支援として、ハローワークと連携した就労支援等を実施した。また、発達障がいに対する正しい理解の促進や人材育成を推進するため、「発達障がい者総合支援センター・アイリス」と連携し、幼稚園、保育所、放課後児童クラブ等の職員を対象とした研修会をオンラインも活用して開催した。

○児童虐待防止対策の推進

県児童虐待防止対策会議を開催し、警察や学校、病院などの関係機関との連携を強化するとともに、市町庁舎、県民局庁舎、美馬市立図書館（ミライズ）において、児童虐待防止推進月間（11月）に合わせて虐待防止パネル展を開催した。

また、市町が設置した要保護児童対策地域協議会に参加し、必要な助言を行った。

中項目 2 心を寄せ合う地域福祉の充実

評価シートP26～30 No.66～78

（主要指標）

「認知症サポーター数（累計）」は、令和3年度に11,330人であり、計画目標(11,000人)を達成した。

【主な取組内容】

○高齢者支援の充実

住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症サポーターの養成や地域医療に関する人材の育成を行うなど、地域での支援体制づくりを推進した。

また、県健康福祉祭西部サテライト大会を開催し、高齢者の健康づくりや交流促進を図ったほか、シルバー大学校・大学院講座を開催して生涯学習の充実を図った。

○障がい者支援の充実

地元企業や障がい者施設と連携して、障がい者が農作物の作付けを行う「にし阿波型チャレンジドファーム」を推進し、農業分野における障がい者の就労を促進した。

また、西部健康防災公園において、オンラインを活用して「にし阿波・パラアスリートスポーツ交流会」を開催し、障がいの有無に関わらず誰もが気軽にスポーツに取り組める環境づくりや、パラスポーツ普及に向けた機運の醸成を図った。

○低所得者層への支援の充実

市町や関係団体とともに生活困窮者自立支援ネットワーク会議を開催し、効果的な連携方法や先駆的な取組などについて意見交換を行った。取組を通じた支援ネットワークの強化により、家庭で余っている食品等を生活困窮者に効率的に配布する「フードバンク・にし阿波」が開設された。

○学びの機会の充実

県立総合大学校西部校主催の「新あわ学講座」として、豊かな自然を体験する講座をはじめ、幅広い世代を対象にした様々な講座をオンラインを活用しながら実施した。

また、にし阿波の豊かな自然や地域の魅力、防災教育などを幅広く学べるよう、高校生以下を対象として、エコサイエンス教室や、河川環境学習、防災体験学習などをオンラインを活用しながら実施した。

中項目3 健康寿命延伸に向けた地域力の向上

評価シートP31～33 No.79～85

(主要指標)

「圏域における糖尿病死亡率（人口10万対）（暦年）」は、令和2年度の実績値（R4.5月公表）が29.1であり、計画目標（26.0より改善）を達成できなかった。

【主な取組内容】

○生活習慣病対策の推進

運動習慣の定着や食生活改善に向け、「にし阿波・糖尿病予防フェスタ」を開催し、県が開発した健康アプリ「テクとく」を活用したウォーキング教室や啓発を行った。

また、運動や食生活改善など住民の自主的な健康づくり活動を支援する出前講座、教育機関と連携した生活習慣病予防のための健康教育を実施した。

さらに、たばこ、COPD（慢性閉塞性肺疾患）に関する正しい知識の普及啓発を図るため、学校保健と連携した喫煙防止講座を開催するとともに、宿泊施設や飲食店に対して受動喫煙防止に関する啓発を行った。

○自殺対策の推進

身近な場所で相談できる機会を提供する「はあとケア相談会」の開催や、「おせっかい塾」、「自殺予防サポーター養成講座」の実施により、相談機関に橋渡しができる人材を育成し、こころの健康に関する支援体制の充実を図った。

○地域医療の充実

地域医療の課題について理解を深めるとともに、地域医療を支援するリーダーを養成するため、地域医療支援リーダー養成講習会を開催した。

また、地域医療に関する人材育成を図るため、口腔ケアや認知症、糖尿病などの各種研修会を実施したほか、救急医療対策連絡協議会を開催して関係機関との連携強化を図った。

重点項目5 持続可能な地域経済の推進

中項目1 「にし阿波型もうかる農業」の確立と推進

評価シートP34～39 No.86～98

(主要指標)

『世界農業遺産ブランド』認証件数(累計)は、令和3年度に88件であり、計画目標(90件)を達成できなかった。

【主な取組内容】

○世界農業遺産を活用したもうかる農業の実現

世界農業遺産「にし阿波の傾斜地農耕システム」を核とした持続力のある地域経済を実現するため、世界農業遺産の戦略品目そば、ごうしゅいもの栽培拡大を図った。

また、「世界農業遺産ブランド」を令和3年度に7件認証するとともに、認証された農産物や加工品の販売促進のため、生産者と飲食店事業者をつなぐマッチング交流会や、ブランド認証品のPR・試食販売を行った。

○「産地活力」の再生・スマート農業の推進

「にし阿波型もうかる農業」の実現に向け、年間所得500万円を目指した「中核農家モデル」経営体に対する収量増や高品質化を図る個別指導を行うとともに、「女性・高齢者モデル」農家に対するJAと連携した「かあちゃん野菜」の栽培講習会を開催するなど、にし阿波の地域特性に合った農業の定着を図った。

また、鶏舎環境のモニタリングシステム、ハウス内環境遠隔システムの導入を支援し、農作業の省力化と効率化を促進した。

○新規就農者の定着支援

にし阿波就農・移住応援隊と連携し、SNSを活用したにし阿波農業・農村の情報発信、副業的農業者のための研修会の開催、新規就農者と飲食事業者とのマッチング交流会やオンライン商談会による販売支援を行うなど、新規就農者の定着に向けた支援を行った。

○「販売競争力」の向上・6次産業化の推進

にし阿波で生産される農畜産物の安全性と付加価値向上を図るため、GAP認証取得を推進した。

また、6次産業化を推進するため、ぶどうワイン製造機器の導入支援をはじめ、加工品の開発や加工に取り組む経営体への支援を行った。

○「海外」市場の開拓

にし阿波の農畜産物の輸出を推進するため、新たな輸出品目としてぶどうを検証し、栽培方法に係る技術支援を行うとともに、ドイツへのハッサク輸出に向けたサンプル出荷に係る支援を行った。

また、ハラール認証を取得した牛肉の輸出に向けたオンライン商談会への参加促進や、輸出事業者とのマッチングを行ったほか、マレーシアにおいて県主催で「ハラール牛肉フェア」を開催し、現地飲食店の需要拡大を促進した。

中項目2 森林・林業を核とした「地方創生」

評価シートP40~41 No.99~No.103

(主要指標)

「素材生産量」は、令和3年度に219,000m³であり、計画目標(233,000m³)を達成できなかった。

【主な取組内容】

○地域材の増産体制のさらなる整備推進確立

地域の林業事業体や木材関連会社の活性化を図るため、一体的でまとまりのある事業地の確保や高性能林業機械の導入及び稼働計画の作成に対する支援を行った。さらに林業事業体や林業担い手の育成を推進した。

また、林道を核とした路網整備に加え、林業事業体を実施する林道を補完し生産効率を高める林業専用道等の林内路網の整備を促進した。

○計画的な森林施策と循環型林業の推進

一体的なまとまりのある区域を中心に計画的で適正な森林整備を実施するため、市町や林業事業体が策定する「森林経営計画」について、助言を行った。

また、伐採跡地の造林に必要な経費を支援する「にし阿波循環型林業基金」の充実を図るため、林業事業体、木材市場、製材業等に広く呼びかけ会員拡大に努めるとともに、林業事業体へ伐採後における植栽の着実な実施を推進した。

○将来に向けた担い手の育成・確保

新たな担い手の確保や育成を図るため、林業事業体と連携し、管内高校を対象にした出前授業やインターンシップを実施した。

また、次代を担う子ども達に森林及び林業への理解を深めるため、管内小中学校において森林林業教室を開催するとともに、管内で開催されたイベントにおいて移動木育広場を設置するなど、木育を推進した。

(主要指標)

「サテライトオフィス等誘致企業での雇用者数（累計）」は、令和3年度に119人であり、計画目標(115人)を達成した。

【主な取組内容】

○新たな地域連携ビジネスの創出

「にし阿波・地域連携ビジネス創出支援事業運営協議会」において、地元事業者と連携し、にし阿波産の野菜を使用したスムージーやにし阿波産のお茶などを使用したアロマパックを開発した。

加えて、とくしまマルシェにおいて開発品を一般客に試供し、評価や今後の購入意向、販売価格等のマーケティング調査を行うなど、新ビジネスの創出に向けた取組を推進した。

○地域特産品づくりと販路開拓

にし阿波ならではのブランドである「千年のかくれんぼ」の登録品目数を増やすとともに、ブランドの認知度向上、販路拡大を図るため、イベントやモニターツアーで販売・展示を行い、吉野川ハイウェイオアシスと4SSTAY・ヘソサロンで常設販売所を設置した。

○企業誘致活動の推進

東京・大阪の企業を西部圏域に招いた「にしアワーケーション体験会」や、都市部在住の事業者をZoomでつないだ「にしアワーケーションオンライン体験会」を実施し、サテライトオフィス誘致を推進した。